平成25年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年２月13日

上場会社名　　株式会社アルプス技研　　上場取引所　東
コード番号　　4641　　ＵＲＬ　http://www.alpsgiken.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）牛嶋　素一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）石井　忠雄　　ＴＥＬ　045（640）3700

定時株主総会開催予定日　平成26年３月25日　　配当支払開始予定日　平成26年３月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年３月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,097	3.6	1,070	△7.9	1,089	△10.9	651	8.0
24年12月期	17,460	3.2	1,162	51.3	1,223	37.3	603	△12.7

（注）包括利益　25年12月期　789百万円（13.9%）　24年12月期　692百万円（6.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	60.63	―	7.6	9.0	5.9
24年12月期	55.26	―	7.1	10.5	6.7

（参考）持分法投資損益　25年12月期　―百万円　24年12月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	12,162	8,482	69.6	801.28
24年12月期	12,146	8,613	70.8	788.47

（参考）自己資本　25年12月期　8,468百万円　24年12月期　8,602百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	470	△287	△824	3,879
24年12月期	1,646	△643	△436	4,508

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	0.00	―	28.00	28.00	305	50.7	3.6
25年12月期	―	25.00	―	20.00	45.00	484	74.2	5.7
26年12月期（予想）	―	10.00	―	28.00	38.00		50.2	

（注）平成25年12月期第２四半期の配当の内訳　普通配当10円00銭　創業45周年記念配当15円00銭

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	9,300	7.6	500	26.9	500	26.7	290	33.3	27.44
通期	19,300	6.6	1,340	25.2	1,350	23.9	800	22.7	75.70

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無
（注）詳細は、添付資料16頁「４.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	11,248,489株	24年12月期	11,248,489株
②　期末自己株式数	25年12月期	679,829株	24年12月期	337,983株
③　期中平均株式数	25年12月期	10,754,075株	24年12月期	10,927,533株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年12月期の個別業績（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,476	0.7	1,105	△6.7	1,188	△5.8	707	9.8
24年12月期	15,374	3.3	1,184	55.6	1,261	46.2	644	2.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	65.83	－
24年12月期	58.98	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	11,047	8,292	75.1	784.62
24年12月期	11,522	8,428	73.2	772.53

（参考）自己資本　25年12月期　8,292百万円　24年12月期　8,428百万円

２．平成26年12月期の個別業績予想（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,800	3.7	530	11.3	310	11.3	29.33
通期	16,250	5.0	1,310	10.3	750	5.9	70.96

※　監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
次期の見通し（２頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(会計方針の変更) …… 16
(セグメント情報等) …… 17
（１株当たり情報） …… 21
(重要な後発事象) …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や金融緩和策等により株価の上昇や円安が進み、海外景気の下振れリスクがあったものの、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、電機、半導体等、弱含みで推移した分野もありましたが、自動車関連分野は円安が追い風となり、海外市場向けの自動車生産が堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、稼働率の向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を推進いたしました。また、採用部門の増強に加え、技術者のキャリアアップをサポートする仕組みを定着させ、優秀な技術者の確保に注力し、技術者数が増加いたしました。その結果、売上高は180億97百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、営業利益につきましては一部子会社の新規施設関連費用の増加等により、前年同期に比して減益の10億70百万円（同7.9%減）となり、経常利益は10億89百万円（同10.9%減）となりました。当期純利益は法人税等の減少により、6億51百万円（同8.0%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業の中核であります常用雇用型技術者派遣事業におきましては、新卒早期稼働など売上増加に向けた営業施策に注力した結果、稼働率は引き続き高水準で推移いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は165億27百万円（同1.1%増）、営業利益は11億74百万円（同2.3%減）となりました。

② 介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供及び営業強化に努めました。前期に実施した相模原市内の介護事業会社の事業承継により、当連結会計年度における売上高は1億76百万円増加し、5億84百万円（同43.0%増）となりましたが、入居率が低水準に留まったことに加え、８月に新規施設をオープンしたため、営業損失は1億6百万円となりました。

③ 職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、技術者に特化した職業紹介事業を行う子会社を前期に設立いたしました。求人数は着実に増加しておりますが、実質事業開始初年度のため、当連結会計年度における売上高は49百万円、営業損失は59百万円となりました。

④ グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業で培ったノウハウを生かし、環境エネルギー分野やメンテナンス事業の工事案件の増加及び収益の改善に注力しました。

以上により、当連結会計年度における売上高は9億35百万円（同32.8%増）、営業利益は58百万円（同582.6%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車分野は引き続き好調に推移し、電機、半導体分野も生産や輸出に回復が期待されるものの、欧州の金融・債務不安や国内の消費増税の影響により、先行きが不透明な状況で推移することが見込まれます。

他方、当社グループに対する足下の派遣要請は、引き続き旺盛でありこの傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は121億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。負債合計は36億80百万円となり前連結会計年度末に比べ１億47百万円増加いたしました。これは、主に介護事業における新規施設オープンに伴い計上したリース債務の増加によるものであります。この結果、純資産の部は84億82百万円となり前連結会計年度末に比べ１億30百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は38億79百万円となり前連結会計年度末に比べて6億29百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には4億70百万円（前年同期比71.4%減)となりました。これは主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億87百万円（前年同期比55.3%減）となりました。これは主に事業譲受に伴う支出の減少によるものであります。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には8億24百万円（前年同期比88.9%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払額の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自己資本比率	76.7%	71.4%	74.7%	70.8%	69.6%
時価ベースの自己資本比率	61.6%	69.6%	65.4%	56.9%	90.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－年	0.4年	1.3年	0.4年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	415.3	125.5	439.1	21.0

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。
４．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、株主様への利益還元の充実を図るため平成25年12月期より期末配当に加え、中間配当を実施することを決定し、また、安定的な配当の継続を目指して、１株当たり年20円(中間10円、期末10円)の配当を維持することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、１株当たり10円に創業45周年記念配当金15円を加え計25円を実施いたしました。期末配当金につきましては、20円とすることを取締役会で決議いたしましたので、平成26年３月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

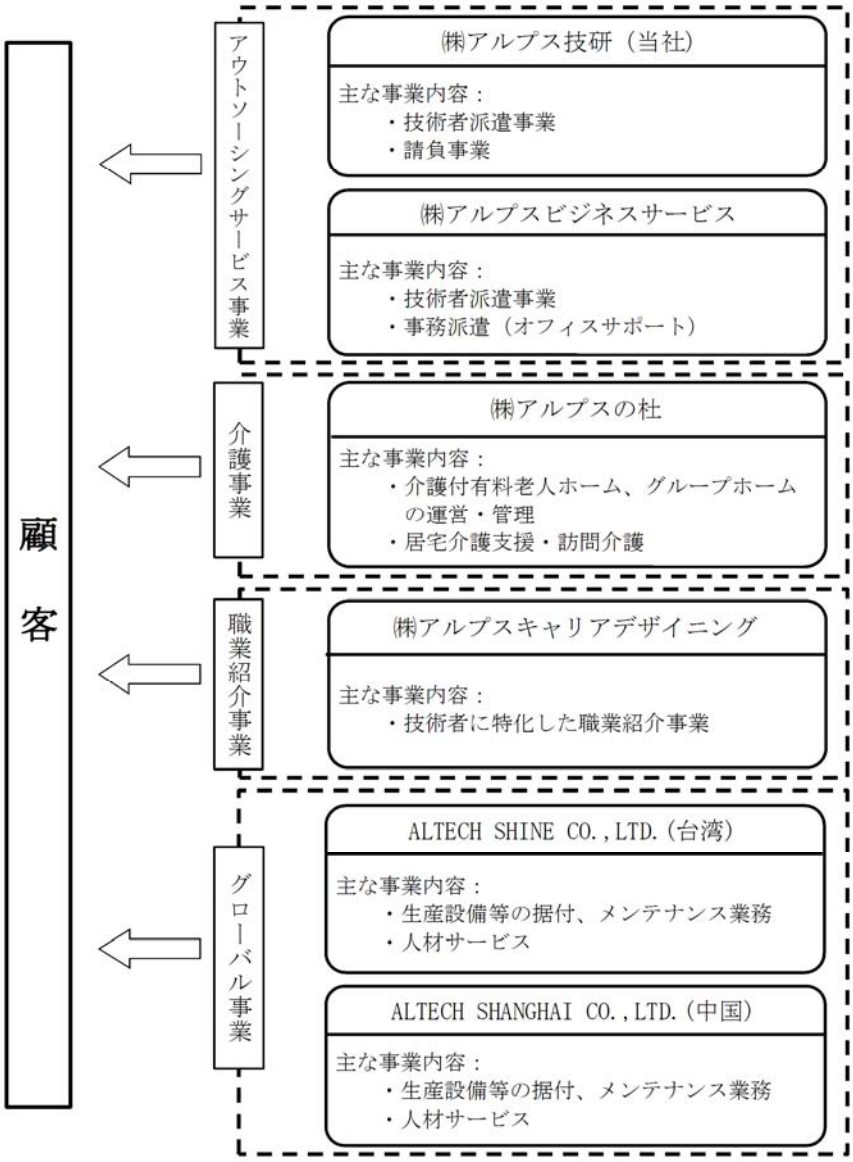
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社５社から構成されることとなり、当社グループの事業は、アウトソーシングサービス事業、介護事業、職業紹介事業、グローバル事業の４事業を営むこととなりました。

なお、本事業区分は、４.連結財務諸表に掲げるセグメント情報における事業区分と同一であります。

区分	事業内容
アウトソーシングサービス事業	機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託 ＣＡＤオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託
介護事業	介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理、居宅介護支援事業及び訪問介護事業の運営管理
職業紹介事業	技術者等の職業紹介事業、人材の採用及び雇用に関するコンサルティング
グローバル事業	海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、さらなる高度技術者の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

また、平成23年１月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の３つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ＲＯＥ」及び「売上高営業利益率」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年７月に第10次５ヵ年計画をスタートいたしました。創業50周年に向け成長を加速するため「イノベーションによる企業規模の拡大」を事業方針とし、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、営業・採用・教育の仕組みを抜本的に変革し、顧客ニーズ、成長分野へ的確に対応することで、顧客の量的・質的ご要望にお応えしてまいります。また、関係会社は、それぞれの分野で独自性を発揮し高い収益性を確保するとともに、アジア地域での事業基盤拡充に努め、グローバルなアウトソーシングサービスを提供することで、企業価値の向上を加速させてまいります。

① 技術、産業の変化を先取りし、高度で多様な技術サービスの提供

技術者一人ひとりがリーダーシップを持ち、変化に対応した技術サービスを提供することで、顧客満足度を高め、高度技術者集団としてのブランドを確立いたします。営業・採用・教育の仕組みを変革すること、チーム化・請負化を推進することにより、成長分野、成長顧客を先取りし、事業規模の拡大に取組んでまいります。

② 関係会社の自立、成長により、当社グループの規模拡大を加速

関係会社は、それぞれの分野で独自性の発揮と高い収益性を確保することで、当社グループの成長、拡大を推進してまいります。また、社会的課題の解決等、潮流を捉えた新規事業を創出することにより、当社グループの事業領域の拡大を図り、社会貢献に寄与してまいります。

③ アジアに展開するグローバル企業グループへの躍進

台湾、中国におけるグローバル事業の基盤のさらなる強化と事業分野の拡大を図るとともに、成長を続ける東南アジアを主な対象地域とし、現地のネットワークを活用した事業展開を進める。

これらにより、アジア地域におけるグローバルなアウトソーシングサービスを提供する企業グループの構築に取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは常用雇用型技術者派遣事業をコアとしており、営業・採用・教育の仕組みを抜本的に変革し、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」など諸施策のさらなる強化を図り、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供により、企業価値の向上を持続させていくことが重要な課題と認識しております。

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の流れは継続するものと思われます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を受託する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直し、営業と技術者との連携強化を図ることで、「チーム派遣」や「プロジェクト受注」等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連をはじめとする新規成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。

また、顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志をもって、自らの技術力を向上させることが企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、環境・エネルギー関連を中心とした成長分野に対応できる高度技術者を養成すべく、高度専門技術研修を強化してまいります。

さらに、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けるとともに、アルプスロボットコンテストや新入社員の技術発表会等により、「ものづくり」の技術力を高めてまいります。

③ 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業においては、顧客からの即戦力かつ高度技術を有する人材の要請が高まっていることから、中途入社社員数の増大や、優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の展開を図ってまいります。また、採用部門を大幅に強化し、全国での採用活動を活発化させるとともに、多様な採用チャネルを構築してまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略

中国をはじめとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。

さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、加速化するグローバル競争の中で、技術アウトソーシング企業としてのプレゼンスを高めるため、東南アジアへの進出も具体的に検討いたします。

介護事業においては、質の高いサービスを提供することにより、高齢化社会における需要の高まりを的確に捉え、さらなる成長・拡大を図っていくとともに、経営の効率化に努めてまいります。

平成24年より本格参入した職業紹介事業においては、グループ各社の連携の下、早期の事業基盤の確立に注力してまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題の一つと認識し、今後も引き続き取組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

平成26年第186回通常国会に労働者派遣法改正案が提出されることとなっております。改正案は、「常用雇用型技術者派遣」に対して何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性はなお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,503,002	3,873,367
受取手形及び売掛金	2,408,902	2,367,748
有価証券	5,675	5,679
仕掛品	138,766	91,904
原材料及び貯蔵品	1,541	1,420
繰延税金資産	269,130	261,345
その他	235,743	242,442
貸倒引当金	△5,350	△1,216
流動資産合計	7,557,412	6,842,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,649,163	2,707,142
減価償却累計額	△1,200,225	△1,298,099
建物及び構築物（純額）	1,448,937	1,409,042
機械装置及び運搬具	61,326	61,321
減価償却累計額	△57,797	△48,495
機械装置及び運搬具（純額）	3,529	12,826
土地	1,799,563	1,794,406
リース資産	－	527,000
減価償却累計額	－	△8,959
リース資産（純額）	－	518,041
建設仮勘定	25,900	－
その他	354,860	383,603
減価償却累計額	△302,577	△323,118
その他（純額）	52,283	60,485
有形固定資産合計	3,330,214	3,794,801
無形固定資産		
その他	89,660	99,611
無形固定資産合計	89,660	99,611
投資その他の資産		
投資有価証券	366,372	496,665
繰延税金資産	164,922	187,651
賃貸固定資産	522,671	528,779
減価償却累計額	△193,316	△198,290
賃貸固定資産（純額）	329,354	330,488
その他	425,883	532,410
貸倒引当金	△117,753	△121,395
投資その他の資産合計	1,168,780	1,425,819
固定資産合計	4,588,654	5,320,232
資産合計	12,146,066	12,162,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,074	50,513
短期借入金	650,000	700,000
リース債務	―	5,368
未払法人税等	623,850	155,197
未払金	597,451	643,522
賞与引当金	450,967	512,040
役員賞与引当金	18,000	15,080
繰延税金負債	45	―
その他	717,202	711,349
流動負債合計	3,157,591	2,793,071
固定負債		
リース債務	―	515,542
繰延税金負債	207	976
退職給付引当金	304,690	297,930
役員退職慰労引当金	5,066	1,411
長期未払金	4,534	4,534
その他	60,677	67,067
固定負債合計	375,177	887,462
負債合計	3,532,768	3,680,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	3,636,963	3,710,709
自己株式	△190,558	△532,709
株主資本合計	8,578,897	8,310,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,165	126,468
為替換算調整勘定	△25,436	31,543
その他の包括利益累計額合計	23,729	158,011
少数株主持分	10,670	13,886
純資産合計	8,613,298	8,482,390
負債純資産合計	12,146,066	12,162,924

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	17,460,260	18,097,346
売上原価	12,856,599	13,539,818
売上総利益	4,603,661	4,557,528
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,939	111,273
役員退職慰労引当金繰入額	1,242	1,095
従業員給料	1,222,026	1,237,180
賞与引当金繰入額	55,963	56,475
退職給付引当金繰入額	1,790	1,785
退職給付費用	25,412	26,056
減価償却費	152,736	138,439
役員賞与引当金繰入額	18,000	15,080
貸倒引当金繰入額	42,719	△196
その他	1,798,933	1,899,748
販売費及び一般管理費合計	3,440,764	3,486,937
営業利益	1,162,896	1,070,590
営業外収益		
受取利息	2,160	1,948
受取配当金	7,659	9,058
助成金収入	29,250	25,119
受取賃貸料	47,558	54,091
その他	35,559	26,563
営業外収益合計	122,189	116,781
営業外費用		
支払利息	3,823	22,440
支払手数料	2,724	18,760
賃貸収入原価	24,115	22,537
貸倒引当金繰入額	17,000	－
為替差損	7,995	16,137
その他	5,852	17,605
営業外費用合計	61,511	97,482
経常利益	1,223,574	1,089,889

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	501	355
寄付金収入	12,000	－
特別利益合計	12,501	355
特別損失		
固定資産売却損	－	33
固定資産除却損	3,984	3,539
減損損失	11,915	13,593
投資有価証券評価損	20,989	－
会員権評価損	1,899	301
特別損失合計	38,788	17,467
税金等調整前当期純利益	1,197,287	1,072,778
法人税、住民税及び事業税	649,472	458,750
法人税等調整額	△56,414	△39,514
法人税等合計	593,057	419,235
少数株主損益調整前当期純利益	604,229	653,542
少数株主利益	361	1,546
当期純利益	603,867	651,995

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	604,229	653,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,700	77,302
為替換算調整勘定	40,991	58,647
その他の包括利益合計	88,691	135,950
包括利益	692,921	789,492
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	691,123	786,277
少数株主に係る包括利益	1,798	3,215

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	3,377,524	△67,295	8,442,721
当期変動額					
剰余金の配当			△344,428		△344,428
当期純利益			603,867		603,867
自己株式の取得				△123,263	△123,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	259,439	△123,263	136,175
当期末残高	2,347,163	2,785,329	3,636,963	△190,558	8,578,897

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,464	△64,990	△63,526	8,872	8,388,068
当期変動額					
剰余金の配当					△344,428
当期純利益					603,867
自己株式の取得					△123,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,700	39,554	87,255	1,798	89,053
当期変動額合計	47,700	39,554	87,255	1,798	225,229
当期末残高	49,165	△25,436	23,729	10,670	8,613,298

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	3,636,963	△190,558	8,578,897
当期変動額					
剰余金の配当			△578,250		△578,250
当期純利益			651,995		651,995
自己株式の取得				△342,150	△342,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	73,745	△342,150	△268,404
当期末残高	2,347,163	2,785,329	3,710,709	△532,709	8,310,493

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,165	△25,436	23,729	10,670	8,613,298
当期変動額					
剰余金の配当					△578,250
当期純利益					651,995
自己株式の取得					△342,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,302	56,979	134,281	3,215	137,497
当期変動額合計	77,302	56,979	134,281	3,215	△130,907
当期末残高	126,468	31,543	158,011	13,886	8,482,390

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,197,287	1,072,778
減価償却費	174,186	192,784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	59,719	△491
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,738	△2,920
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,556	59,567
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,894	△6,760
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	188	△3,654
受取利息及び受取配当金	△9,820	△11,006
補助金収入	△29,250	△25,119
支払利息	3,823	22,440
支払手数料	2,724	18,760
投資有価証券評価損益（△は益）	20,989	－
固定資産除却損	3,984	3,539
減損損失	11,915	13,593
会員権評価損	1,899	301
寄付金収入	△12,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△91,398	77,616
たな卸資産の増減額（△は増加）	126,189	67,209
仕入債務の増減額（△は減少）	30,295	△63,484
未払金の増減額（△は減少）	15,999	35,128
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,067	△23,818
未収消費税等の増減額（△は増加）	436	△3,893
その他	△100,841	△6,893
小計	1,460,794	1,415,674
利息及び配当金の受取額	10,316	9,767
利息の支払額	△3,750	△22,455
補助金の受取額	29,022	16,884
寄付金の受取額	12,000	－
法人税等の支払額	△68,824	△949,438
法人税等の還付額	207,017	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,577	470,433

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,052	△92,150
無形固定資産の取得による支出	△30,045	△42,933
投資有価証券の取得による支出	－	△30,000
投資有価証券の売却による収入	－	3,000
賃貸固定資産の取得による支出	△1,745	△12,650
その他投資の取得による支出	△32,836	△131,685
事業譲受による支出	△575,031	－
その他	61,651	19,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,058	△287,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	50,000
自己株式の取得による支出	△123,263	△342,150
リース債務の返済による支出	－	△6,089
少数株主への配当金の支払額	－	△287
配当金の支払額	△313,426	△526,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,689	△824,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,644	12,039
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	586,473	△629,631
現金及び現金同等物の期首残高	3,922,203	4,508,677
現金及び現金同等物の期末残高	4,508,677	3,879,046

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「職業紹介事業」、「グローバル事業」の４つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく介護施設等の企画・運営を行っております。

職業紹介事業については、技術者等の職業紹介事業、人材の採用及び雇用に関するコンサルティングを行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,347,013	408,961	－	704,286	17,460,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	772	268	－	9,970	11,010
計	16,347,785	409,229	－	714,256	17,471,271
セグメント利益又は損失（△）	1,202,516	△26,664	△23,826	8,604	1,160,630
セグメント資産	10,487,995	1,021,873	182,102	454,290	12,146,261
その他の項目					
減価償却費	153,820	9,922	780	1,290	165,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,169	626,416	8,674	1,076	696,337

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,527,427	584,989	49,386	935,543	18,097,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	46	－	21,669	22,254
計	16,527,967	585,035	49,386	957,212	18,119,601
セグメント利益又は損失（△）	1,174,774	△106,137	△59,984	58,740	1,067,392
セグメント資産	9,804,501	1,759,376	127,156	483,397	12,174,431
その他の項目					
減価償却費	138,061	41,470	4,456	1,076	185,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,832	607,545	14,571	979	693,929

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,471,271	18,119,601
セグメント間取引消去	△11,010	△22,254
連結財務諸表の売上高	17,460,260	18,097,346

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,160,630	1,067,392
セグメント間取引消去	2,266	3,198
連結財務諸表の営業利益	1,162,896	1,070,590

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,146,261	12,174,431
セグメント間取引消去	△194	△11,506
連結財務諸表の資産合計	12,146,066	12,162,924

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	165,814	185,065	－	－	165,814	185,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696,337	693,929	－	－	696,337	693,929

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10％以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10％以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル事業	全社・消去	合計
減損損失	11,915	－	－	－	－	11,915

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル事業	全社・消去	合計
減損損失	13,593	－	－	－	－	13,593

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額	788円47銭	801円28銭
１株当たり当期純利益金額	55円26銭	60円63銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,613,298	8,482,390
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	10,670	13,886
（うち少数株主持分）	(10,670)	(13,886)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,602,627	8,468,504
期末の普通株式の数（株）	10,910,506	10,568,660

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	603,867	651,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	603,867	651,995
期中平均株式数（株）	10,927,533	10,754,075

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,854,906	3,029,906
受取手形	54,062	67,917
売掛金	1,967,788	1,954,678
仕掛品	39,320	60,690
原材料及び貯蔵品	1,541	1,420
前払費用	177,165	179,884
繰延税金資産	249,975	238,464
関係会社短期貸付金	36,000	50,364
短期貸付金	7,827	6,866
未収入金	19,473	22,658
その他	4,217	4,198
貸倒引当金	△4,572	△974
流動資産合計	6,407,706	5,616,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,107,618	2,110,528
減価償却累計額	△1,051,513	△1,119,041
建物（純額）	1,056,104	991,486
構築物	96,209	96,199
減価償却累計額	△78,276	△81,249
構築物（純額）	17,932	14,949
機械及び装置	5,290	5,274
減価償却累計額	△4,816	△4,887
機械及び装置（純額）	474	387
車両運搬具	48,245	47,709
減価償却累計額	△46,618	△36,334
車両運搬具（純額）	1,627	11,374
工具、器具及び備品	303,636	301,846
減価償却累計額	△263,418	△272,762
工具、器具及び備品（純額）	40,218	29,083
土地	1,474,466	1,466,904
有形固定資産合計	2,590,822	2,514,186
無形固定資産		
ソフトウエア	83,715	81,275
電話加入権	6,949	6,949
その他	686	587
無形固定資産合計	91,350	88,812

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	365,302	493,665
関係会社株式	511,127	511,127
関係会社出資金	105,000	105,000
関係会社長期貸付金	672,000	971,146
長期貸付金	26,502	19,500
破産更生債権等	100,753	104,395
長期前払費用	44,278	47,411
繰延税金資産	151,456	123,071
敷金及び保証金	105,294	102,445
会員権	311	10
保険積立金	81,406	81,406
賃貸固定資産	623,353	636,003
減価償却累計額	△237,729	△246,882
賃貸固定資産（純額）	385,624	389,121
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△117,753	△121,395
投資その他の資産合計	2,432,503	2,828,105
固定資産合計	5,114,677	5,431,104
資産合計	11,522,384	11,047,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,494	23,489
短期借入金	650,000	700,000
未払金	505,137	554,962
未払費用	226,689	243,541
未払法人税等	619,855	145,125
未払消費税等	142,433	114,646
前受金	593	5,514
預り金	234,496	240,280
前受収益	77	－
賞与引当金	426,644	476,515
役員賞与引当金	17,000	14,000
その他	1,052	1,096
流動負債合計	2,852,476	2,519,172
固定負債		
退職給付引当金	222,015	213,726
長期未払金	4,534	4,534
その他	14,634	17,359
固定負債合計	241,184	235,620
負債合計	3,093,660	2,754,792

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	677	677
資本剰余金合計	2,785,329	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7,725	7,429
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,730,255	1,860,223
利益剰余金合計	3,437,981	3,567,653
自己株式	△190,558	△532,709
株主資本合計	8,379,915	8,167,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,809	124,950
評価・換算差額等合計	48,809	124,950
純資産合計	8,428,724	8,292,386
負債純資産合計	11,522,384	11,047,179

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高		
技術提供収入	15,373,743	15,474,719
その他	1,122	1,307
売上高合計	15,374,865	15,476,027
売上原価		
技術提供原価	11,080,866	11,273,810
売上原価合計	11,080,866	11,273,810
売上総利益	4,293,999	4,202,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,094	98,073
従業員給料	1,049,395	1,031,517
賞与	134,455	139,327
賞与引当金繰入額	49,515	50,937
退職給付費用	25,125	25,374
法定福利及び厚生費	225,839	232,598
募集費	171,488	184,328
旅費及び交通費	183,991	200,966
地代家賃	218,732	222,639
支払手数料	112,556	101,378
賃借料	3,789	19,567
減価償却費	148,667	133,181
役員賞与引当金繰入額	17,000	14,000
貸倒引当金繰入額	42,848	45
その他	619,701	642,307
販売費及び一般管理費合計	3,109,201	3,096,244
営業利益	1,184,797	1,105,971
営業外収益		
受取利息	3,285	9,668
受取配当金	7,616	12,817
助成金収入	25,437	24,675
受取賃貸料	54,470	60,464
その他	35,652	27,046
営業外収益合計	126,462	134,673
営業外費用		
支払利息	3,823	3,710
支払手数料	－	18,760
賃貸収入原価	28,012	26,626
貸倒引当金繰入額	17,000	－
為替差損	169	633
その他	1,020	2,786
営業外費用合計	50,025	52,517
経常利益	1,261,234	1,188,127

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	247	355
寄付金収入	12,000	－
特別利益合計	12,247	355
特別損失		
固定資産売却損	－	33
固定資産除却損	3,590	3,478
減損損失	8,550	13,593
投資有価証券評価損	20,989	－
会員権評価損	1,899	301
特別損失合計	35,029	17,407
税引前当期純利益	1,238,452	1,171,076
法人税、住民税及び事業税	644,464	448,480
法人税等調整額	△50,486	14,673
法人税等合計	593,977	463,154
当期純利益	644,474	707,921